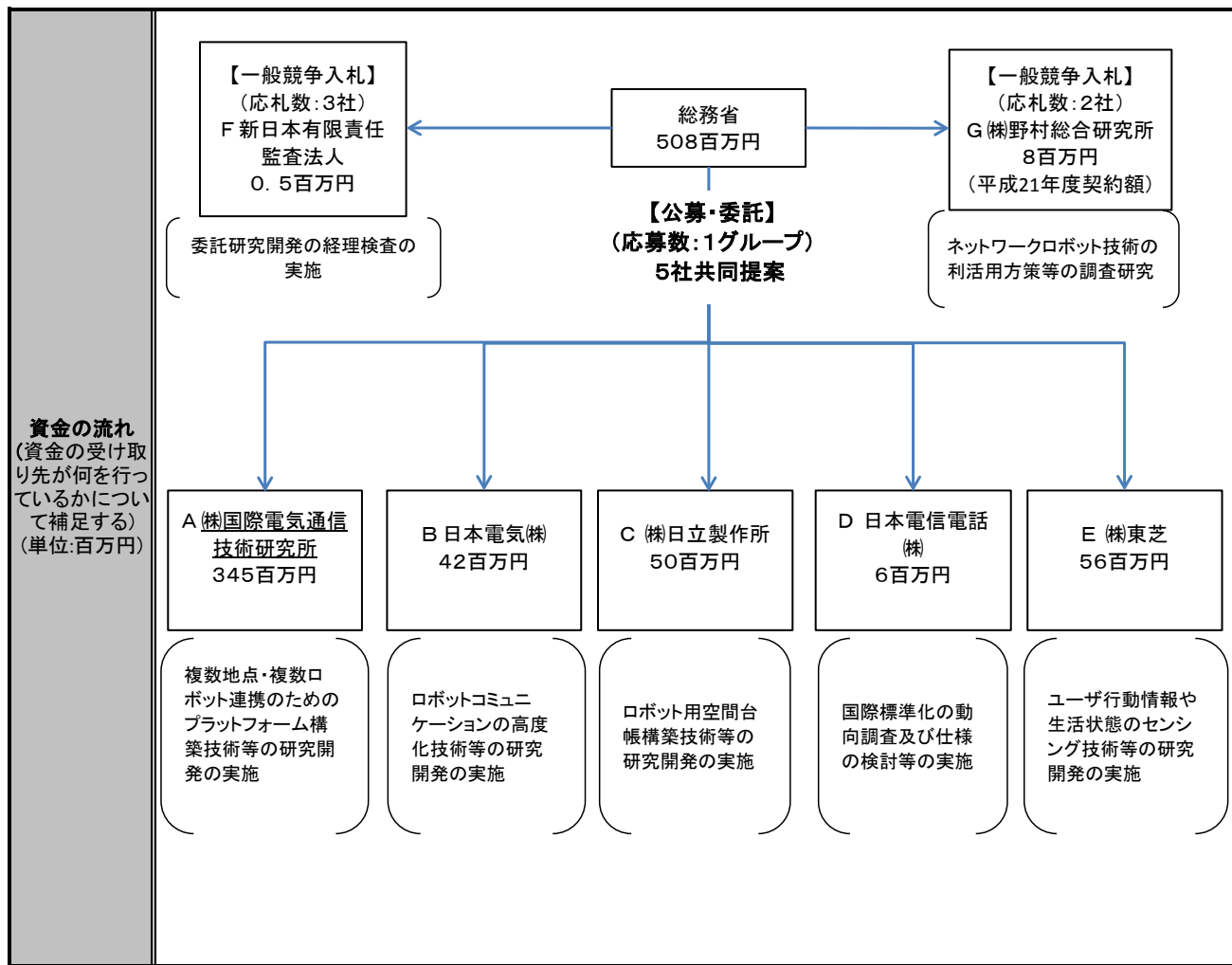


行政事業レビューシート

(総務省)

予算事業名	高齢者・障害者のための ユビキタスネットワークロボット技術の研究開発	事業開始 年度	平成21年度	作成責任者				
担当部局庁	情報通信国際戦略局	担当課室	技術政策課研究推進室	室長 山内 智生				
会計区分	一般会計	上位政策	情報通信技術研究開発推進費					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第75条	関係する計 画、通知等	第三期科学技術基本計画(平成18年3月閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	少子高齢化が急速に進展する中、高齢者・障がい者(チャレンジ)の社会参加の拡大や医療・介護サービス基盤の強化等、高齢者や障がい者(チャレンジ)が安心・安全に暮らせる地域・社会の実現に向け、2015年以後、段階的に、見守り、生活・介護支援、ヘルスケア等に利用可能となるネットワークロボットの研究開発を推進する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	国が情報通信関係の研究機関(民間企業等)に委託して、複数地点で複数ロボットが連携してサービス提供を可能とする技術や、周辺環境に応じたきめ細かなサービス提供を可能とするコミュニケーション技術等の研究開発を推進する。							
実施状況	本施策は平成21年6月より委託先5機関により研究開発を開始しており、これまでに、要素技術の研究開発に取り組むと共に、国際標準化に向けた標準仕様を検討し、国際標準化機関への提案(一部)を行い、一部技術は標準化済み。また、研究開発成果の社会への効果的な展開を図るため、初年度から小規模ではあるが実フィールドでの実証実験(※)を実施しており、被験者からのヒアリング等を通じて、社会的ニーズを適切に把握しながら研究開発を推進している。 (※)軽度認知症患者との遠隔会話時のロボット支援、自宅からショッピングセンターにいたる外出・買物支援、医師の指示を踏まえた食事へのアドバイス等) なお、本研究開発の実施にあたっては、受託機関(5機関)間のレスポンスな情報交換や定期的な会合等により密接に連携し一体的に推進しているとともに、関連フォーラム(ネットワークロボットフォーラム:会員152者)や経済産業省等の関連省庁とも適切に連携して進めている。							
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求		
	予算額(補正後)	—	—	550	739	750		
	執行額	—	—	508				
	執行率	—	—	92.4%				
	総事業費(執行ベース)	—	—	508				
自己点検	支出先・ 使途の把握水準・ 状況	研究開発委託費については、経理処理解説を作成し、その基準に基づいて、逐次支出を調査するとともに、立ち入り検査等を含めた全支出の検査を年に2回行っている。 具体的には、例えば、人件費については業務日誌、物品費については領収書等の証憑書類を一つ一つ確認し、支出先・使途の細部まで確認するとともに、委託先の高額物品(100万円以上)購入時には、原則、複数見積りを提出させる等、適正かつ効率的な予算執行に努めている。						
	見直しの 余地	引き続き、研究開発成果の社会的受容性・適用性の視点を念頭において研究開発を推進する。						
予算・ 監視・ 所効 率	現行または見直し案どおり							
補 記								



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)	A. 株式会社国際電気通信技術研究所			E. 株式会社東芝		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	設備備品費	研究開発用機器購入費・保守費・改造修理費	6	設備備品費	研究開発用危機購入費・保守費・改造修理費	20
	労務費	研究員費・研究補助員費	188	労務費	研究員費・研究補助員費	8
	その他経費	消耗品・備品費、光熱費、旅費・交通費、研究開発用機器リース・レンタル費等	104	その他経費	消耗品・備品費、旅費・交通費等	22
	一般管理費	一般管理費	30	一般管理費	一般管理費	4
	消費税額	消費税	17	消費税額	消費税	3
	計		345	計		56
	B. 日本電気株式会社			F. 新日本有限責任監査法人		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	労務費	研究員費・研究補助員費	13	人件費	経理検査費用	0.5
	その他経費	消耗品・備品費、旅費・交通費、研究開発用機器リース・レンタル費等	23			
	一般管理費	一般管理費	4			
	消費税額	消費税	2			
	計		42	計		0.5
	C. 株式会社日立製作所			G. 株式会社野村総合研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	労務費	研究員費・研究補助員費	27	人件費	研究員費等	8
	その他経費	消耗品・備品費、旅費・交通費、研究開発用機器リース・レンタル費等	18			
	一般管理費	一般管理費	3			
	消費税額	消費税	2			
	計		50.0	計		8
	D. 日本電信電話株式会社			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	労務費	研究員費・研究補助員費	2			
	その他経費	旅費・交通費等	3			
	一般管理費	一般管理費	0.5			
	消費税額	消費税	0.3			
	計		6	計		0

高齢者・障がい者（チャレンジド）のための ユビキタスネットワークロボット技術の研究開発

少子高齢化社会における様々な社会的課題等の解決に資するため、ユビキタスネットワーク技術との一層の融合を図りつつ、B2B サービス（商業施設などにおける案内や情報提供等）から B2C サービス（家庭内における見守りや生活・介護支援等）まで、特に高齢者や障がい者（チャレンジド）を対象としたロボットサービスに必要な機能を実現し、その幅広い普及促進を目指す。

1 施策の概要

高齢者・障がい者（チャレンジド）のための生活・介護支援及び社会参加拡大のためのサービスを実現するため、以下の技術の研究開発及び実証実験を行う。

(1) 複数ロボット協調・連携のためのロボット管理・制御技術

様々な生活シーンを移動する高齢者・障がい者（チャレンジド）に対し、複数ロボットの協調・連携動作により一連のサービスをシームレスに提供する技術。

(2) 認識情報の Web 連携管理・分析技術及び分析結果に基づくインタラクティブ行動シナリオ構成技術

センサや会話内容等から収集・蓄積された高齢者・障がい者（チャレンジド）等の状況や環境を Web 上の知識情報と連携させて管理・分析し、違和感を与えないマンマシンインターフェイスにより状況に応じたきめ細やかなサービスを提供する技術。

(3) 認識情報の高度化技術

個人の視線、表情、しぐさ等の高齢者・障がい者（チャレンジド）等の属性情報を通じて、その人の意図や感情を推定し、認識情報を高度化する技術。

(4) ロボットサービス連携システム構築技術

状況に応じた必要なサービスを選択し、相互に連携しながら高齢者・障がい者（チャレンジド）に適切に提供する技術。

2 イメージ図

